

經濟部

その他事業

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計		款	6	項	1	目	1	説明資料	9	項目番号	2(1)
事務事業名	勤労者福利事業										所管部課名	経済部		
												経済企画課		

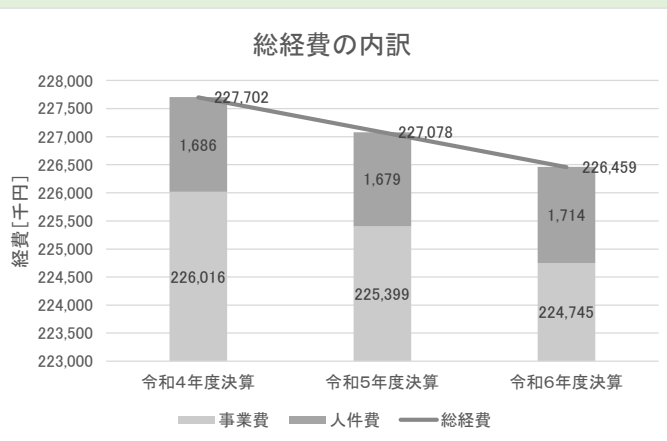
(1) 事務事業の概要

実施分類	その他	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	勤労者の福利厚生を充実させることを目的とする。					分野別計画	
具体的な事業内容	①地震保険等補助金・勤労者が住宅取得のため中央労働金庫でローンを組み、地震保険等に参加した場合、保険料を補助する。 ②協調融資教育ローン・自治体提携ローンのうち、教育ローンを借り入れた市民の利子を補助する。 ③勤労者福利貸付資金預託金・勤労者福利貸付事業の原資を中央労働金庫に預託して、勤労者へ無担保で融資する。 ④三浦半島中小企業勤労者福祉サービスセンター運営費補助金・単独では実施することが困難な中小企業の福利厚生事業を提供するために設置された「三浦半島中小企業勤労者福祉サービスセンター」に対して、3市1町で協調して運営費を補助する。(補助率10/10 予算の範囲内)						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	226,016	225,399	224,745	226,701	千円
b 人件費	1,686	1,679	1,714	1,697	千円
正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）					人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					千円
総経費（a + b）	227,702	227,078	226,459	228,398	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績		令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
	①地震保険等補助金・・・941件(新規82件) 22,105円/件 ②協調融資教育ローン利子補給金・・・30件(新規なし) ③勤労者福利貸付資金預託金・・・融資75件83,780千円 ④三浦半島中小企業勤労者福祉サービスセンター・・・補助金 5,150千円、会員数 1,484人	①地震保険等補助金・・・906件(新規69件) 22,346円/件 ②協調融資教育ローン利子補給金・・・3件(新規なし) ③勤労者福利貸付資金預託金・・・融資53件55,980千円 ④三浦半島中小企業勤労者福祉サービスセンター・・・補助金 5,150千円、会員数 1,483人	①地震保険等補助金・・・869件(新規73件) 19,595円/件 ②勤労者福利貸付資金預託金・・・融資51件60,345千円 ③三浦半島中小企業勤労者福祉サービスセンター・・・補助金 5,150千円、会員数 1,526人
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	①地震保険等補助金・・・新規の申込件数は減少している。 ②勤労者福利貸付資金預託金・・・令和2年度以降、コロナの影響で融資件数が減少していたが、令和4年度一部メニューの利率を下げるため、預託額を1億円増額し、利率の低下に伴い、資金利用が増加したものと分析している。 ③三浦半島中小企業勤労者福祉サービスセンター・・・補助額は予算の範囲内で交付しており、一定。会員数は横這い。		
今後の事業 の方向性	①対象者が限定的であり、地震保険普及への一定の目標が達成されたとの観点から、地震保険料補助への見直しが来ていると言える。 ②市内勤労者の生活支援のために、継続していく。 ③本補助金が当センター事業実施に必要な財源となっており、協調補助を行っている2市1町も継続の意向であるため、当面継続する。		

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計		款	6	項	1	目	1	説明資料	10	項目番号	3(1)
事務事業名	一般労政事業										所管部課名	経済部		
												経済企画課		

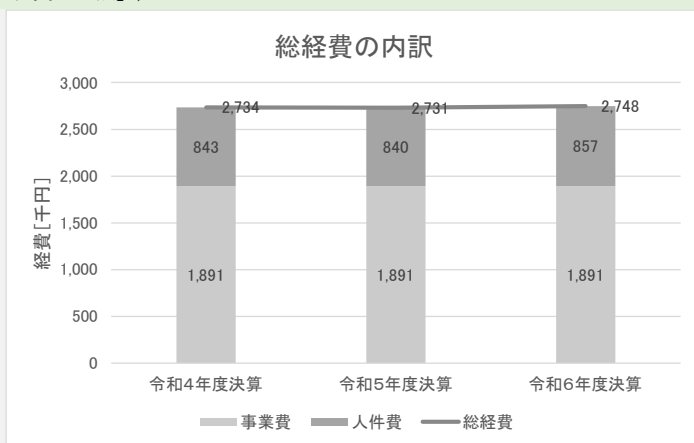
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令								
事業目的	勤労者の福利厚生 of 充実を目的とする。					分野別計画		
具体的な事業内容	労働者団体(横須賀三浦地域労働組合総連合・三浦半島地域労働福祉協議会)が行う文化体育事業に対する事業費を補助。補助対象事業に要する経費の1/3以内を補助している。							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和４年度決算	令和５年度決算	令和６年度決算	令和６年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,891	1,891	1,891	1,891	千円
b 人件費	843	840	857	848	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）					人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					千円
総経費（a ＋ b）	2,734	2,731	2,748	2,739	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績
・横須賀三浦地域労働組合総連合 5事業 総事業費 381,434円 ・三浦半島地域労働福祉協議会 13事業 総事業費7,286,468円	・横須賀三浦地域労働組合総連合 5事業 総事業費 360,746円 ・三浦半島地域労働福祉協議会 13事業 総事業費 7,758,802円	・横須賀三浦地域労働組合総連合 5事業 総事業費 439,000円 ・三浦半島地域労働福祉協議会 13事業 総事業費 7,530,991円

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	・令和3年以降徐々に活動を再開。できる範囲で開催されている勤労者を対象としたレクリエーションなどの福利厚生活動を実施している。
今後の事業の方向性	・組合活動は加入者数など減少傾向にあり、活動の停滞傾向が続いている。 ・現段階では、団体を通じた施策がもっとも広く勤労者の福利厚生を支援できるため、当面継続していく。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	6	項	1	目	2	説明資料	11	項目番号	1
事務事業名	勤労福祉会館管理運営事業								所管部課名	経済部		
										経済企画課		

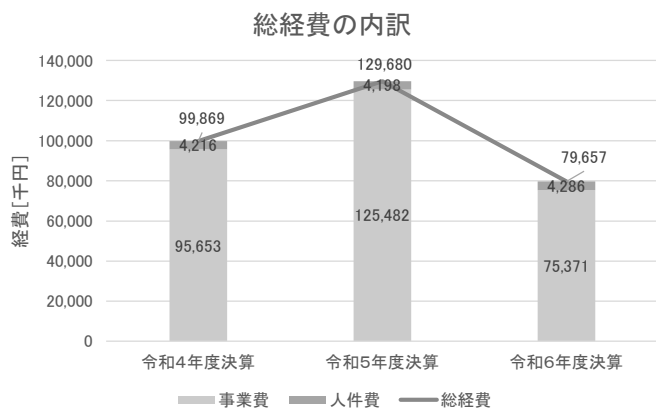
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定	
分類	施設の維持管理に係る業務							
根拠法令								
事業目的	勤労者だけでなく、広く市民の利用促進を図り、さまざまなサークル活動や学習及び交流の場の施設として、勤労福祉会館を運営する。					分野別計画	横須賀市公共施設等総合管理計画 FM戦略プラン	
具体的な事業内容	指定管理者制度による勤労福祉会館の管理運営							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	95,653	125,482	75,371	78,442	千円
b 人件費	4,216	4,198	4,286	4,242	千円
正規職員	0.5	0.5	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	99,869	129,680	79,657	82,684	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
(1) 勤労福祉会館の運営 開館日数 346日、施設利用率 38.4% (2) 冷却塔改修工事(前払金)	(1) 勤労福祉会館の運営 開館日数 348日、施設利用率 35.1% (2) 冷却塔改修工事(請負代金残額)	(1) 勤労福祉会館の運営 開館日数 347日、施設利用率 32.6% (2) 修繕 全6件 内訳: 6階・1階女子トイレ洋式化修繕 北面排煙窓雨漏小破修繕 北面ガラスブロック小破修繕 給排気ファン修繕 冷却塔給水管修繕
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	工事や修繕の有無により、経費の増減がある。 ・令和4年度は、冷却塔改修工事の前払金を支払ったため、経費が増加した。 ・令和5年度は、冷却塔改修工事を実施したことにより、経費が大幅に増加した。 ・令和6年度は、修繕案件数は増加したが、大規模な工事の実施がなかったことから、過年度と比較すると経費が抑えられた。	
今後の事業 の方向性	・直近での当施設の統廃合の予定はないため、引き続き指定管理者と連携の上、施設利用率の向上を目指す。 ・築約30年を経過するため、適宜施設の修繕・更新を行い、施設の長寿命化を図っていく。	

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	7	項	1	目	1	説明資料	17	項目番号	1(2)
事務事業名	各種委員報酬								所管部課名	経済部		
										農水産業振興課		

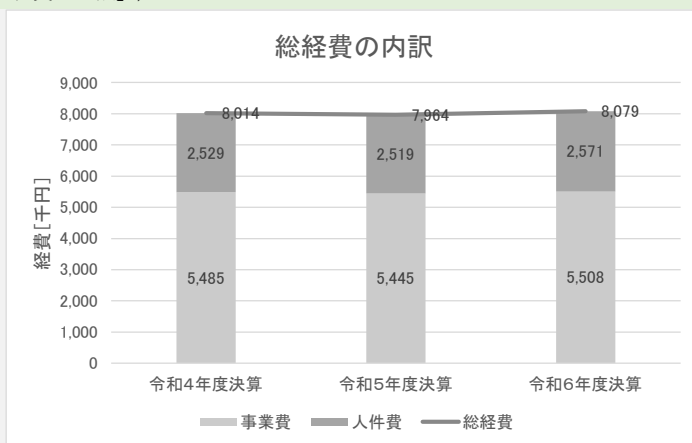
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	農業委員会法、農業委員会に関する法律、農地法						
事業目的	法令に基づく(農業委員会に関する法律)人員に対し、報酬を支払う。 毎月開催される農業委員会総会において農地法等に係る案件について審議し、可否を決する。					分野別計画	
具体的な事業内容	効率的な農地利用となるように農業者を代表し、総会で公正な審査を行う。担い手への農地利用の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進を図るため、集落での話し合いなどを通じ、農地所有者の意向把握に努める。担い手の確保と効率的な情報提供を行う。農業者・集落又は農業団体の声を汲み上げ、農地利用最適化推進施策の改善についての意見を提出する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和４年度決算	令和５年度決算	令和６年度決算	令和６年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	5,485	5,445	5,508	5,508	千円
b 人件費	2,529	2,519	2,571	2,545	千円
正規職員	0.3	0.3	0.3	0.3	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a ＋ b）	8,014	7,964	8,079	8,053	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績		令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
農業委員会総会を12回開催 農業委員 8名 農地利用最適化推進委員 7名		農業委員会総会を13回開催 農業委員 8名 農地利用最適化推進委員 7名 農業委員候補者選考委員会を1回開催 農業委員候補者選考委員会委員 5名	農業委員会総会を12回(毎月1回)開催 農業委員 8名 農地利用最適化推進委員 7名
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	条例で定数を定めたうえで、農業委員及び農地利用最適化推進委員は月額報酬で報酬を支出しているため、基本的に増減はなし。 (委員の改選(3年ごと)がある年度は、農業委員候補者選考委員会委員報酬(5名分)が発生) 令和4年度および令和5年度は委員の欠員が生じたため、その分の事業費(報酬)が減少している。		
今後の事業 の方向性	農地法に基づく法定受託事務のため、今後も引き続き継続していく。 次の委員改選期である令和8年度に向け、委員数の見直しを検討していく。		

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	7	項	1	目	1	説明資料	18	項目番号	2(1)
事務事業名	農業委員会運営事業								所管部課名	経済部		
										農水産業振興課		

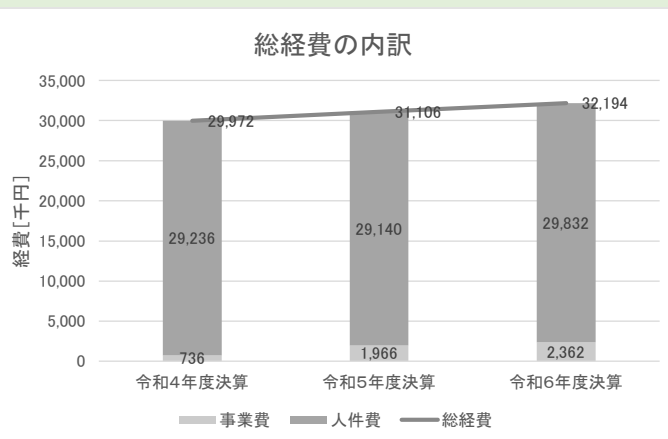
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	農業委員会法、農業委員会に関する法律、農地法						
事業目的	優良な農地を保全していくために、農地転用事案等への適正な対応を行う。また農地の管理を適正に行う上でデータ管理が重要なことから、農地台帳などの精度を高めていく。					分野別計画	
具体的な事業内容	農地法などに係る農地転用案件等について相談を受け、議案調整をし、毎月農業委員会総会を開催する。 耕作放棄地・違反地を確認し、農地所有者に対して状況を確認するとともに、是正指導を行う。 農地所有者のデータを整理し、農地台帳の更新を行う。 農業委員会大会に参加し、県内の農業委員会との連携を図る。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	736	1,966	2,362	2,374	千円
b 人件費	29,236	29,140	29,832	29,539	千円
正規職員	3.4	3.4	3.4	3.4	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	571	594	691	697	千円
総経費（a + b）	29,972	31,106	32,194	31,913	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
農業委員会総会を12回開催 議案158件 報告42件の審議を行う 農地利用集積計画の決定 利用権の設定71件 1,324アール 農地法第3条許可(農地の権利の移動等の件数) 19件276アール 諸証明の交付 148件 諸届出の受理 154件539アール	農業委員会総会を13回開催 議案168件 報告36件の審議を行う 農地利用集積計画の決定 利用権の設定95件 1,348アール 農地法第3条許可(農地の権利の移動等の件数) 32件317アール 諸証明の交付 139件 諸届出の受理 154件528アール	農業委員会総会を12回開催し、議案172件、報告31件の審議を実施 農地利用集積計画の決定 利用権の設定104件 1,515アール 農地法第3条許可(農地の権利の移動等の件数) 17件363アール 諸証明の交付 109件 諸届出の受理 99件600アール

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和5年度は、国の農地台帳システムの利用開始に伴い、データ更新委託料が増加。 令和6年度は、人件費の高騰に伴い同委託料が増加。 なお、総会の議案や諸証明の交付数については、農地所有者等からの申請等に基づき上程しているため、明らかな傾向及び理由は見受けられない。
今後の事業 の方向性	農地法に基づく法定受託事務のため、今後も引き続き継続していく。 国の農地台帳システムの更新業務委託について、見直しを検討。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	7	項	1	目	1	説明資料	19	項目番号	2(2)
事務事業名	国有農地管理事業								所管部課名	経済部		
										農水産業振興課		

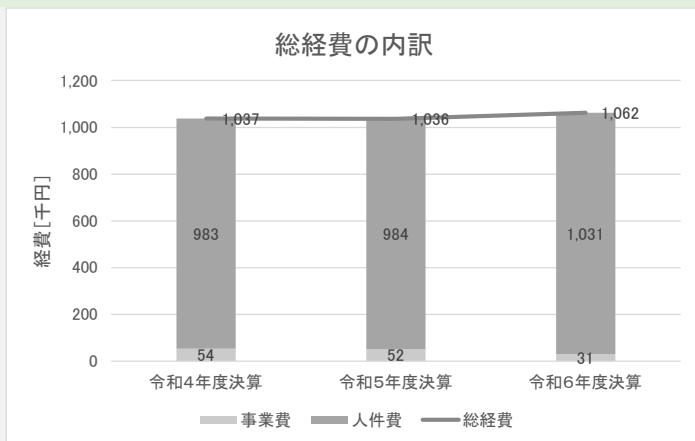
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	農地法、農地法等の一部を改正する法律						
事業目的	指定された国有農地の管理（貸付地の使用状況把握、貸付契約の更新、未貸付地の巡視等ならびに市内に介在する国有農地の売り払いの促進を行う。					分野別計画	
具体的な事業内容	旧国有農地等の売り払いに関する特別措置法に基づき、所管換え、農耕貸付け等の処分を行い、国有農地を適正に管理することにより農業者の経営基盤の強化を図る。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	54	52	31	37	千円
b 人件費	983	984	1,031	1,024	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	140	144	174	176	千円
総経費（a + b）	1,037	1,036	1,062	1,061	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績
貸付地:14筆 4,359㎡ 未貸付地:22筆 11,153㎡ 合計:36筆 15,512㎡	貸付地:14筆 4,359㎡ 未貸付地:22筆 11,153㎡ 合計:36筆 15,512㎡	貸付地:14筆 4,359㎡ 未貸付地:22筆 11,153㎡ 合計:36筆 15,512㎡

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	貸付地（売払い地を除く）と未貸付地の件数に変更なし （事務費のため増減理由は特になし）
今後の事業 の方向性	国有農地が存する限り、今後も引き続き行っていく必要がある。

令和7年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	7	項	1	目	1	説明資料	19	項目番号	2(3)																
事務事業名	農業者年金事業										所管部課名	経済部 農水産業振興課																		
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込			未定																					
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務																													
根拠法令	独立行政法人農業者年金基金法																													
事業目的	農業者の老後の生活の安定に寄与する。										分野別計画																			
具体的な事業内容	加入届、年金裁定請求書等の種類審査。未加入者へのPR。年金制度普及活動。																													
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																														
区 分					令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位																					
a 事業費（予算現額・支出済額）					60	27	25	53	千円																					
b 人件費					1,825	1,823	1,887	1,873	千円																					
正規職員					0.2	0.2	0.2	0.2	人																					
再任用職員（短時間を含む）					0.0	0.0	0.0	0.0	人																					
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					139	144	173	176	千円																					
総経費（a + b）					1,885	1,850	1,912	1,926	千円																					
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																														
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和4年度決算</td><td>60</td><td>1,825</td><td>1,885</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>27</td><td>1,823</td><td>1,850</td></tr><tr><td>令和6年度決算</td><td>25</td><td>1,887</td><td>1,912</td></tr></tbody></table>															年度	事業費	人件費	総経費	令和4年度決算	60	1,825	1,885	令和5年度決算	27	1,823	1,850	令和6年度決算	25	1,887	1,912
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和4年度決算	60	1,825	1,885																											
令和5年度決算	27	1,823	1,850																											
令和6年度決算	25	1,887	1,912																											
令和4年度の活動実績					令和5年度の活動実績					令和6年度の活動実績																				
旧農業者年金事務処理件数 資格喪失(死亡等):9件 給付関係:1件 新農業者年金事務処理件数 資格取得(加入等):1件 資格喪失(死亡等):1件 給付関係:2件					旧農業者年金事務処理件数 資格喪失(死亡等):2件 給付関係:1件 新農業者年金事務処理件数 資格取得(加入等):1件 資格喪失(死亡等):1件 給付関係:4件					旧農業者年金事務処理件数 資格喪失(死亡等):6件 新農業者年金事務処理件数 資格取得(加入等):3件 資格喪失(死亡等):1件 給付関係:1件																				
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	高齢化等により、旧農業者年金の資格喪失(死亡等)が増加傾向にある。 新農業者年金の資格取得(加入等)は、近年ほぼ毎年実績がある。 (事務費のため増減理由は特になし)																													
今後の事業の方向性	法定受託事務のため、今後も行っていく必要がある。																													

令和7年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	7	項	1	目	2	説明資料	21	項目番号	2(1)																
事務事業名	一般事務費										所管部課名	経済部 農水産業振興課																		
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定																							
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務																													
根拠法令																														
事業目的	農畜産業諸政策推進のための一般的経費										分野別計画																			
具体的な事業内容	・本市が委員等になっている農畜産業の振興を推進している団体等の会議等への負担金交付 ・農業政策推進に関連する雑誌の購読料																													
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																														
区 分					令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位																					
a 事業費（予算現額・支出済額）					209	212	212	212	千円																					
b 人件費					843	840	857	848	千円																					
正規職員					0.1	0.1	0.1	0.1	人																					
再任用職員（短時間を含む）					0.0	0.0	0.0	0.0	人																					
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					0	0	0	0	千円																					
総経費（a + b）					1,052	1,052	1,069	1,060	千円																					
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																														
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和4年度決算</td><td>209</td><td>843</td><td>1,052</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>212</td><td>840</td><td>1,052</td></tr><tr><td>令和6年度決算</td><td>212</td><td>857</td><td>1,069</td></tr></tbody></table>															年度	事業費	人件費	総経費	令和4年度決算	209	843	1,052	令和5年度決算	212	840	1,052	令和6年度決算	212	857	1,069
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和4年度決算	209	843	1,052																											
令和5年度決算	212	840	1,052																											
令和6年度決算	212	857	1,069																											
令和4年度の活動実績					令和5年度の活動実績					令和6年度の活動実績																				
(1)負担金交付 三浦半島地域野菜協議会 三浦半島農業改良推進協議会 神奈川県農政事務協議会					(1)負担金交付 三浦半島地域野菜協議会 三浦半島農業改良推進協議会 神奈川県農政事務協議会					(1)負担金交付 三浦半島地域野菜協議会 三浦半島農業改良推進協議会 神奈川県農政事務協議会																				
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	新型コロナの終息に伴い、令和5年度から神奈川県農政事務協議会負担金(3,000円)の支払いが再開。																													
今後の事業の方向性	農政事務を円滑に進めるために必要な経費（負担金は各協議会が算出）であることから、継続していく。																													

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計	款	7	項	1	目	3	説明資料	23	項目番号	1(1)
事務事業名	各種委員報酬									所管部課名	経済部		
											農水産業振興課		

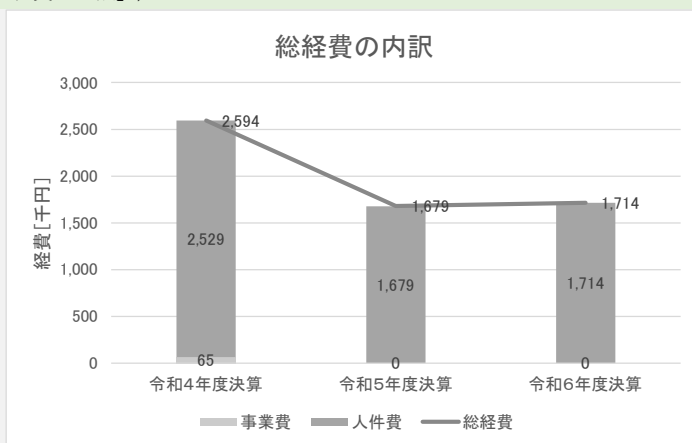
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	横須賀市人・農地プラン検討委員会条例						
事業目的	地域が抱える人と農地の問題解決のため、地域の中心となる経営体の確保及び、経営体と経営体以外の農業者を含めた地域農業の在り方等を定めた人・農地プランの作成・検討を行う。					分野別計画	
具体的な事業内容	年に一度、横須賀市人・農地プラン検討委員会を開催し、横須賀市人・農地プランの内容を精査し検討していく。令和5年度より、地域計画に移行し、農地の集積を図っていくこととなった。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	65	0	0	117	千円
b 人件費	2,529	1,679	1,714	1,697	千円
正規職員	0.3	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	2,594	1,679	1,714	1,814	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績
(1)人・農地プラン検討委員会開催 1回 (2)地域との話し合い4回 (3)実質化されたプランを作成した地区数 1地区(武山地区) (4)実質化されたプラン(武山地区)における中心経営体認定数27件	(1)地域計画JA打合 12 回 (2)地域計画作成研修参加 3 回	(1)地域計画協議の場開催 4 回 (2)地域計画案説明(JA各支店、JA運営委員会、JA理事会、農業委員会) 7 回 (3)地域計画報告(JA各支店、農業委員会) 5回

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	・令和4年度は、人・農地プランの検討内容と、活動実績を考えれば、総経費は妥当と思われる。 ・令和5年度は人・農地プラン検討委員会を開催できなかったため、事業費が0となった。（令和5年4月1日に施行された農業経営基盤強化促進法の改正により、人・農地プランは地域計画として同法に位置付けられ、検討事項が増えたため、計画作成に至らなかった。） ・人員の見直しに伴い、令和5年度から人件費が減少 ・令和6年度は、人・農地プラン検討委員会を開催し、議題とすべき案件がなかったため、事業費は0となった。
今後の事業の方向性	人・農地プランは令和5年4月1日に施行された農業経営基盤強化促進法の改正により、農地の集約化等の取組を加速化するために「地域計画」を定めることが義務化されたので、今後は、地域計画を作成していく。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	7	項	1	目	3	説明資料	23	項目番号	2(1)
事務事業名	農業振興推進事業費								所管部課名	経済部		
										農水産業振興課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	農業経営基盤強化促進法、生産緑地法、農業振興地域の整備に関する法律、家畜伝染病予防法						
事業目的	効率的かつ安定的な農業の振興を図るため、地域の実情に応じた農業経営の規模拡大を進めるとともに、都市計画決定された生産緑地地区の維持管理等を行う					分野別計画	
具体的な事業内容	①農業経営基盤強化:農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想に基づき、安定的な農業経営の育成を図る ②生産緑地保全:生産緑地地区の維持管理をし、台帳に基づく管理許可等の業務を行う ③農業振興地域整備推進対策:横須賀農業振興地域整備計画に基づき、良好な農用地の保全に努める ④農福連携に向けた啓発事業:福祉部と連携して、担い手不足を中心とした農業の抱える課題の解決を図る ⑤家畜伝染病発生予防及び蔓延防止対策 ⑥野生鳥獣による農作物被害防止対策 ⑦特定生産緑地指定業務						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	132	248	256	307	千円
b 人件費	19,391	16,792	17,142	16,966	千円
正規職員	2.3	2.0	2.0	2.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	19,523	17,040	17,398	17,273	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
(1)認定農業者の認定2件 (2)人・農地プラン検討委員会開催1回 (3)地域との話し合い4回 (4)実質化プランを作成した地区数1地区 (5)実質化プランにおける中心経営体認定数27件 (6)生産緑地地区標識の撤去・設置1か所(経年劣化によるもの) (7)生産緑地地区買取申出13件 (8)高病原性鳥インフルエンザ発生時対応に係る県・市打合せ等3回開催、発生時課内対応マニュアル (9)特定生産緑地 JA打合せ1回・登記情報確認2回・現地確認・都市計画審議会意見聴取1回・指定告示1回・解除告示1回・生産緑地地区買取申出13件	(1)認定農業者の認定1件 (2)JAとの地域計画作成打合せ12回 (3)生産緑地地区標識の撤去9か所 (経年劣化および指定解除によるもの) (4)生産緑地地区買取申出4件 (5)高病原性鳥インフルエンザ発生時対応に係る県・市打合せ等3回開催、発生時対応マニュアルの整備 (6)特定生産緑地 登記情報確認2回・現地確認・都市計画審議会意見聴取1回・指定告示1回 (7)福祉部と連携した農福連携推進事業の実施	(1)認定農業者の認定1件 (2)JAとへ地域計画の説明報告10回 (3)生産緑地地区標識の撤去11か所 (経年劣化および指定解除によるもの) (4)生産緑地地区買取申出1件 (5)高病原性鳥インフルエンザ発生時対応に係る県・市打合せ1回開催、庁内打合せ1回、発生時対応マニュアルの整備 (6)特定生産緑地 登記情報確認1回・現地確認・都市計画審議会意見聴取1回・指定告示1回 (7)福祉部と連携し、農福連携先進事例視察(浜松市)の実施1回
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	・平成4年に当初指定した生産緑地について、30年間の指定期間が満了となり解除件数が増加したことに伴い、令和5年度は関連費用が増加 ・人員の見直しに伴い、令和5年度から人件費が減少	
今後の事業 の方向性	ほとんどの事業が法律で定められているものであるため、継続して実施しなければならない。 農福連携の啓発に向けた事業については、今後予想される農業のさらなる担い手不足の解消に向けた手段の一つとして、引き続き福祉部と連携して取り組んでいく。 家畜伝染病発生時対応、鳥獣被害防止対策については、引続き神奈川県および関係部署と連携しながら、より実効性のあるものを目指していく。	

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	7	項	1	目	3	説明資料	24	項目番号	3(1)
事務事業名	農畜産業振興補助事業								所管部課名	経済部		
										農水産業振興課		

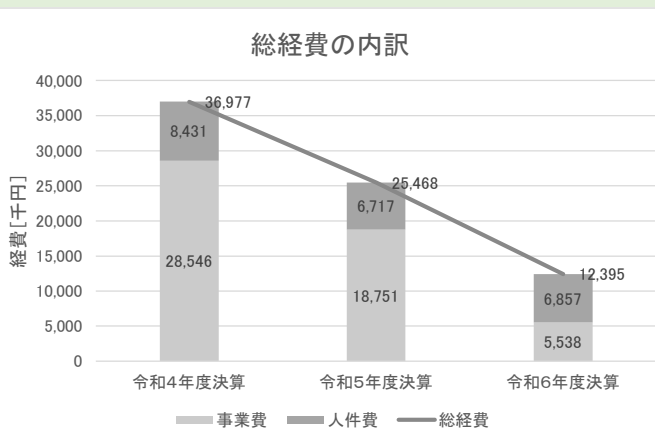
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令							
事業目的	本市における農畜産業の振興を図るため、農畜産業諸団体等が実施する事業に対する支援					分野別計画	
具体的な事業内容	(1)農業経営基盤強化資金利子補給金の交付(2)環境保全型農業推進事業費補助金の交付 (3)畜産関係事業費補助金の交付(4)耕作放棄地解消支援補助金の交付 (5)鳥獣被害防止対策費補助金の交付(6)新規就農者育成総合対策経営開始資金の交付						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	28,546	18,751	5,538	7,032	千円
b 人件費	8,431	6,717	6,857	6,786	千円
正規職員	1.0	0.8	0.8	0.8	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	36,977	25,468	12,395	13,818	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
(1)農業経営基盤強化資金利子補給金 3件 (2)環境保全型農業推進事業補助金 1団体(36件) (3)畜産関係事業費補助金の交付 家畜伝染病予防費補助金 1団体(3件) 畜産経営環境衛生対策事業補助金 1団体(4件) (4)耕作放棄地解消支援事業補助金 1団体(2件) (5)鳥獣被害防止対策事業補助金 1団体(38件) (6)農とみどりの整備事業補助金 2団体 (7)肥料価格高騰対策補助金 1団体(260件) (8)畜産業飼料等高騰対策支援補助金 4件	(1)農業経営基盤強化資金利子補給金 2件 (2)環境保全型農業推進事業補助金 1団体(40件) (3)畜産関係事業費補助金の交付 家畜伝染病予防費補助金 1団体(3件) 畜産経営環境衛生対策事業補助金 1団体(4件) (4)耕作放棄地解消支援事業補助金 1団体(1件) (5)鳥獣被害防止対策事業補助金 1団体(54件) (6)農とみどりの整備事業補助金 1団体 (7)新規就農者育成総合対策経営開始資金 1件 (8)肥料価格高騰対策補助金 1団体(257件) (9)畜産業飼料等高騰対策支援補助金 4件	(1)農業経営基盤強化資金利子補給金 1件 (2)環境保全型農業推進事業補助金 1団体(41件) (3)畜産関係事業費補助金の交付 家畜伝染病予防費補助金 1団体(3件) 畜産経営環境衛生対策事業補助金 1団体(4件) (4)耕作放棄地解消支援事業補助金 1団体(2件) (5)鳥獣被害防止対策事業補助金 1団体(68件) (6)新規就農者育成総合対策経営開始資金 2件 (R6年度分の肥料価格高騰対策補助金・畜産業飼料高騰対策支援補助金についてはR7年度に繰越)

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	・令和4年度及び令和5年度は、県の補助（神奈川県市町村事業推進交付金）を受け農業用設備の改修費として「農とみどりの整備事業補助金」を交付 ・対象者から申請があったため、令和5年度から、新規就農者育成総合対策経営開始資金の交付を開始 ・令和4年度及び令和5年度は、国の交付金を受け物価高騰対策支援として、「肥料価格高騰対策補助金」と「畜産業飼料等高騰対策支援補助金」を交付 ・「肥料価格高騰対策補助金」については、算定対象期間・率の減に伴い、令和5年度は前年度と比べ補助額が減 ・人員の見直しに伴い、令和5年度から人件費が減少 ・令和6年度は農とみどりの整備事業補助を行わず、令和6年度の肥料価格高騰対策補助・畜産業飼料等高騰対策支援補助については令和7年度に繰り越した上で実施予定のため、総経費が減少
今後の事業の方向性	適宜、交付内容や金額等の見直しを行いながら、継続していく。

令和7年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	7	項	1	目	3	説明資料	26	項目番号	5(1)																
事務事業名	一般事務費										所管部課名	経済部 農水産業振興課																		
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込			未定																					
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務																													
根拠法令																														
事業目的	農畜産業振興事業に関する一般的経費										分野別計画																			
具体的な事業内容	・農畜産業振興事業の実施に係る普通旅費(相談等対応、各種会議・研修出席) ・農畜産業振興事業の実施に係る一般的な事務経費(事務用品の購入、家畜伝染病防疫用薬剤等の購入)																													
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)																														
区 分					令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位																					
a 事業費(予算現額・支出済額)					249	108	73	96	千円																					
b 人件費					3,372	1,679	1,714	1,697	千円																					
正規職員					0.4	0.2	0.2	0.2	人																					
再任用職員(短時間を含む)					0.0	0.0	0.0	0.0	人																					
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)					0	0	0	0	千円																					
総経費(a + b)					3,621	1,787	1,787	1,793	千円																					
(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)																														
総経費の内訳 <table border="1"><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和4年度決算</td><td>249</td><td>3,372</td><td>3,621</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>108</td><td>1,679</td><td>1,787</td></tr><tr><td>令和6年度決算</td><td>73</td><td>1,714</td><td>1,787</td></tr></tbody></table>															年度	事業費	人件費	総経費	令和4年度決算	249	3,372	3,621	令和5年度決算	108	1,679	1,787	令和6年度決算	73	1,714	1,787
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和4年度決算	249	3,372	3,621																											
令和5年度決算	108	1,679	1,787																											
令和6年度決算	73	1,714	1,787																											
令和4年度の活動実績					令和5年度の活動実績					令和6年度の活動実績																				
特になし(内部管理経費のみ)					特になし(内部管理経費のみ)					特になし(内部管理経費のみ)																				
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	・令和4年度は、鳥インフルエンザ対策薬を購入し長井の嚮堰に散布したため事業費がやや増加 (令和5年度は、市内での鳥インフルエンザ発生に伴い嚮堰への散布を見送ったため事業費が減少) ・人員の見直しに伴い、令和5年度から人件費が減少																													
今後の事業の方向性	内部管理経費のため、随時必要性を検証しながら事業を継続していく。																													

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計		款	7	項	1	目	4	説明資料	27	項目番号	1(1)
事務事業名	農業施設管理事業										所管部課名	経済部		
												農水産業振興課		

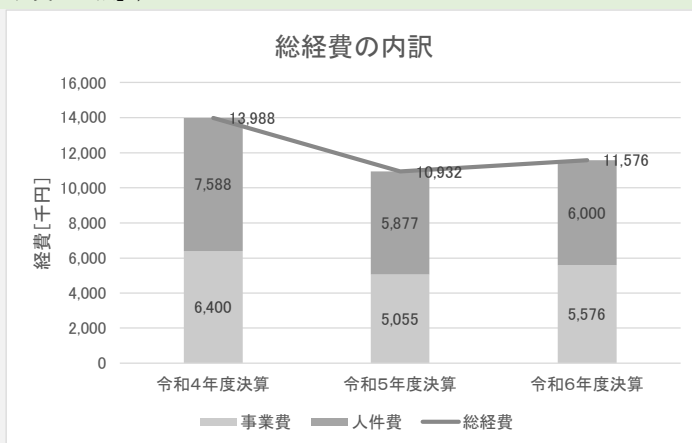
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	施設の維持管理に係る業務							
根拠法令								
事業目的	かんがい用水のため池を対象として、使用状況に応じた適正な管理・安全性を確保する。					分野別計画		
具体的な事業内容	経済部所管のため池10か所のフェンス等の修繕、除草、清掃などの維持管理							
	経済部所管の用水路の清掃、修繕などの維持管理・横須賀市農業用施設等原材料支給要綱に基づく農家への原材料(農地から市道等への畑土流出防止や農地法面の崩落補修のための土留材料の支給、公共性のある農業用通路への舗装材料の支給、その他公共性のある農業施設への原材料の支給) 次に掲げる事業関連予算の執行を行う(普通旅費、消耗品費、図書購入費、負担金)							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	6,400	5,055	5,576	6,744	千円
b 人件費	7,588	5,877	6,000	5,938	千円
正規職員	0.9	0.7	0.7	0.7	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	13,988	10,932	11,576	12,682	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績		令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
(1)市有ため池(10か所)施設維持管理 除草業務15回、遊歩道等清掃業務31回、修繕4件 (2)水路等維持管理 土砂運搬1回、汚泥処理2回、清掃1回 (3)施設管理者賠償保険 (4)農業用施設等原材料支給8件		(1)市有ため池(10か所)施設維持管理 除草業務40回、遊歩道等清掃業務27回、修繕0件 (2)水路等維持管理 土砂運搬1回、汚泥処理1回、清掃1回 (3)施設管理者賠償保険 (4)農業用施設等原材料支給8件	(1)市有ため池(10か所)施設維持管理 除草業務15回、遊歩道等清掃業務33回、修繕1件 (2)水路等維持管理 土砂運搬1回、汚泥処理1回、清掃1回 (3)施設管理者賠償保険 (4)農業用施設等原材料支給4件
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	・ため池は、経年劣化等による破損が増えている。 ・近年の大雨の影響により土砂流出の事例が増えていることから、清掃業務や原材料支給が増えている。 ・人員の見直しに伴い、令和5年度から人件費が減少 ・ため池修繕費用と水路堆積土の運搬費用が減少 ・令和6年度に経費増となった主な理由は、響堰のウッドデッキ補修413千円による。		
今後の事業 の方向性	ため池は農業用水のために必要であったが、ため池として利用されていないものもあるので、活用が考えられるものから廃止を検討する。 原材料支給は、畑土流出を防止することで、市道・河川の管理に役立つと共に農地の維持にも貢献するので当面は継続していく。		

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計		款	7	項	2	目	1	説明資料	29	項目番号	2(1)
事務事業名	一般事務費										所管部課名	経済部		
												農水産業振興課		

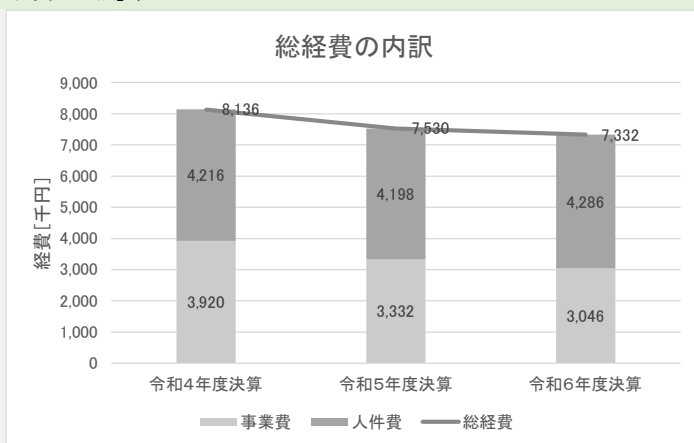
(1) 事務事業の概要

実施分類	その他	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令								
事業目的	水産業の施策調整及び水産業団体の指導育成に関する一般的経費					分野別計画		
具体的な事業内容	関係水産業団体への負担金 その他事務費 漁業者への燃油に対する補助（R4年度のみ） 漁協への電気料金補助（R5年度、R6年度（繰越分））							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	3,920	3,332	3,046	3,178	千円
b 人件費	4,216	4,198	4,286	4,242	千円
正規職員	0.5	0.5	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	8,136	7,530	7,332	7,420	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績		令和5年度の活動実績		令和6年度の活動実績	
関係水産業団体への負担金支出 4団体 漁業者への燃油に対する補助支出 21件		関係水産業団体への負担金支出 4団体 漁協への電気料金補助 3件		関係水産業団体への負担金支出 4団体 (漁協への電気料金補助 3件はR7年度に繰越)	
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	関係水産業団体(神奈川県水産総合振興会、神奈川県漁業協同組合連合会、東京湾地域遊漁協議会、三浦半島地域遊漁協議会)への負担金額が横ばいであるため、事業費に大きな変動はない。 R4年度は、原油価格の上昇を受け、生産者の自己負担を軽減し、経営の継続を支援するために、漁業者への燃油に対する補助を行った。 R5年度は、物価高騰対策として市内漁協の電気料金(高圧)への補助を上半期・下半期の2回行った。 R6年度の物価高騰対策(市内漁協の電気料金(高圧)への補助)はR7年度に繰越。				
今後の事業の方向性	関係水産業団体と引き続き連携する。				

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計	款	7	項	2	目	2	説明資料	31	項目番号	2(1)
事務事業名	漁業共済掛金補助金									所管部課名	経済部		
											農水産業振興費		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	水産基本法、漁業災害補償法、漁業共済掛金補助金交付要綱、補助金等交付規則						
事業目的	漁業災害補償法(以下「法」という。)に基づく漁業共済への本市漁業者の加入を促進し、災害によって漁業の再生産が阻害されることを防止するとともに、漁業経営の安定を図ることにより、水産基本法の第2の基本理念である「水産業の健全な発展」を目指す。					分野別計画	
具体的な事業内容	漁業共済加入者負担額の一部補助(国、県、市の協調補助)						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,507	1,317	1,215	1,676	千円
b 人件費	843	840	857	848	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	2,350	2,157	2,072	2,524	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績
補助件数 36件	補助件数 37件	補助件数 37件

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	漁業者の漁業共済への加入状況により補助額は変動するが、近年は大きな変動は見られない。
今後の事業 の方向性	国、県、市が協調して加入者負担額の一部を補助することにより漁業共済への加入を促しているため、国・県の動向を注視しつつ事業を継続する。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	7	項	2	目	2	説明資料	32	項目番号	4(1)
事務事業名	漁業協同組合員貸付資金預託金								所管部課名	経済部 農水産業振興課		

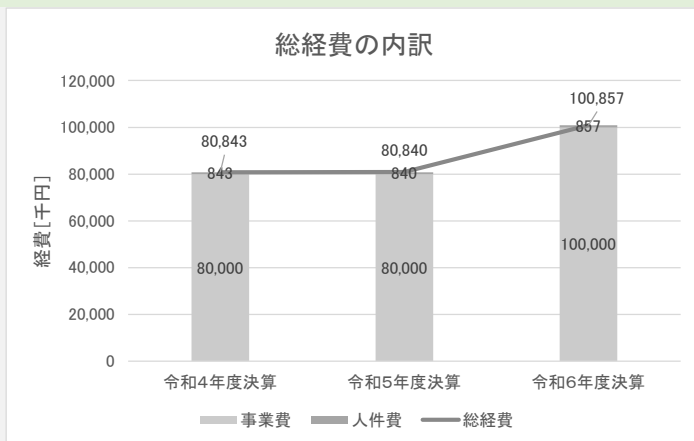
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	水産基本法、横須賀市漁業振興資金融資要綱						
事業目的	市が預託機関（農林中央金庫）に融資資金を預託することにより、漁業協同組合員が必要とする漁船建造資金及び機関換装資金等の融資を円滑にし、漁業経営の施設整備の近代化を図り、水産基本法の第2の基本理念である「水産業の健全な発展」を目指す。					分野別計画	
具体的な事業内容	農林中央金庫に預託金（100,000千円）を預託し、漁業組合員向けの融資制度を運用する。（預託機関との協調融資のため、総融資額は200,000千円）						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	80,000	80,000	100,000	100,000	千円
b 人件費	843	840	857	848	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	80,843	80,840	100,857	100,848	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績
融資件数 17件 融資総額 65,620千円	融資件数22件 融資総額 176,093千円	融資件数19件 融資総額 160,390千円

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	R5年度からR6年度にかけて預託金額を見直し(80,000千円→100,000千円) 漁業者による漁船機器の更新(エンジンの換装等)が相次いだことで、融資件数が大幅増となったため、融資総額を拡大した。
今後の事業 の方向性	漁業組合員の融資制度の利用実態を考慮しつつ、預託額の見直しを図る。

令和7年度 事務事業等の総点検														
その他事業		会計	一般会計		款	7	項	2	目	2	説明資料	34	項目番号	6(1)
事務事業名		磯焼け対策事業									所管部課名		経済部 農水産業振興課	
(1) 事務事業の概要														
実施分類	全部委託		財源構成	国・県		受益者負担		なし		事業終了の見込		未定		
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務													
根拠法令														
事業目的	藻場造成事業により藻場の拡大を促進し、早期の漁獲量増及び漁業者の所得向上を目指す。									分野別計画				
具体的な事業内容	長井沿岸の磯焼け対策として、ミニストーン工法及びセルロースによるカジメの種まきによる藻場造成を行う													
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）														
区 分					令和4年度決算		令和5年度決算		令和6年度決算		令和6年度予算		単位	
a 事業費（予算現額・支出済額）									5,000		5,000		千円	
b 人件費					0		0		4,286		4,242		千円	
正規職員									0.5		0.5		人	
再任用職員（短時間を含む）									0.0		0.0		人	
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）									0		0		千円	
総経費（a + b）					0		0		9,286		9,242		千円	
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）														
総経費の内訳														
令和4年度の活動実績					令和5年度の活動実績					令和6年度の活動実績				
—					—					令和6年度の実績(委託事業) ①ミニストーン工法による藻場造成 ・黒砂に藻礁20基設置 ・ツブ根にマイクロストーン35基設置 ②セルロースによるカジメの種まき ・黒砂にカジメの種まき約100㎡実施				
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）		—												
今後の事業の方向性		継続的に藻場造成を実施し、藻場の拡大を一層促進する												

令和7年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	7	項	2	目	2	説明資料	34	項目番号	7(1)																
事務事業名	一般事務費										所管部課名	経済部																		
												農水産業振興課																		
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	その他	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定																							
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務																													
根拠法令																														
事業目的	水産業振興に関する一般的事務										分野別計画																			
具体的な事業内容	水産業振興に関する一般的事務																													
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																														
区 分					令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位																					
a 事業費（予算現額・支出済額）					86	222	106	258	千円																					
b 人件費					843	840	857	848	千円																					
正規職員					0.1	0.1	0.1	0.1	人																					
再任用職員（短時間を含む）					0.0	0.0	0.0	0.0	人																					
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					0	0	0	0	千円																					
総経費（a + b）					929	1,062	963	1,106	千円																					
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																														
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和4年度決算</td><td>86</td><td>843</td><td>929</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>222</td><td>840</td><td>1,062</td></tr><tr><td>令和6年度決算</td><td>106</td><td>857</td><td>963</td></tr></tbody></table>															年度	事業費	人件費	総経費	令和4年度決算	86	843	929	令和5年度決算	222	840	1,062	令和6年度決算	106	857	963
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和4年度決算	86	843	929																											
令和5年度決算	222	840	1,062																											
令和6年度決算	106	857	963																											
令和4年度の活動実績					令和5年度の活動実績					令和6年度の活動実績																				
・水産経済新聞等の消耗品購入 ・出張旅費の支出					・水産経済新聞等の消耗品購入 ・出張旅費の支出					・水産経済新聞等の消耗品購入 ・出張旅費の支出																				
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	水産経済新聞の購読料等の消耗品費および出張回数は横ばいで推移した。																													
今後の事業の方向性	水産業の継続的な振興を図る。																													

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計		款	8	項	1	目	1	説明資料	41	項目番号	5(1)
事務事業名	経済関係団体支援事業										所管部課名	経済部		
												経済企画課		

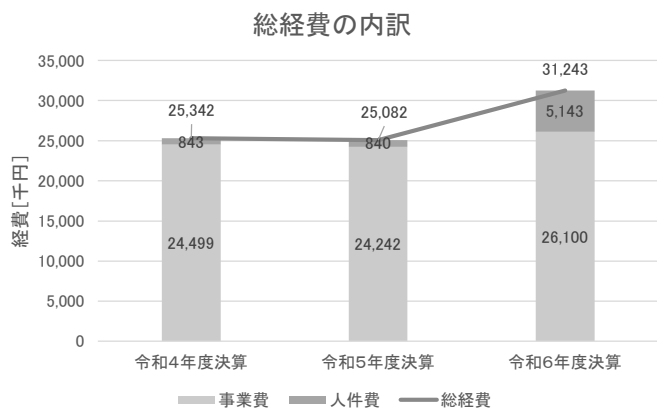
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類								
根拠法令	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
事業目的	市内商工業事業者を対象に公益性の高い事業を行う各団体に対して、事業費の一部を補助し支援することで、市内商工業の発展を図る。					分野別計画		
具体的な事業内容	横須賀商工会議所及び公益財団法人横須賀市産業振興財団の事業費の一部を補助する。(補助率2/3)							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和４年度決算	令和５年度決算	令和６年度決算	令和６年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	24,499	24,242	26,100	26,100	千円
b 人件費	843	840	5,143	5,090	千円
正規職員	0.1	0.1	0.6	0.6	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a ＋ b）	25,342	25,082	31,243	31,190	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績
(1)関係団体への補助金交付 横須賀商工会議所 14,800千円 横須賀市産業振興財団 9,699千円	(1)関係団体への補助金交付 横須賀商工会議所 14,800千円 横須賀市産業振興財団 9,442千円	(1)関係団体への補助金交付 横須賀商工会議所 14,800千円 横須賀市産業振興財団 11,300千円

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	予算の範囲内（予算を上限として）で交付することとしており、2団体ともに事業費が補助金予算額を超えているため上限額の交付となっている。 横須賀市産業振興財団は、令和4年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により、一部事業が実施できなかったため事業費が減少し、令和5年度は、事業縮小により経費が抑えられたために補助金額も減少した。令和6年度は、横須賀市産業振興財団解散に伴い円滑に事業統合するため事業費が増加した。
今後の事業 の方向性	公益財団法人横須賀市産業振興財団が行っていた事業を横須賀商工会議所が引き継ぐため、令和7年度から横須賀商工会議所へ補助を行う。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計		款	8	項	1	目	1	説明資料	41	項目番号	6(1)
事務事業名	一般事務費										所管部課名	経済部		
												経済企画課		

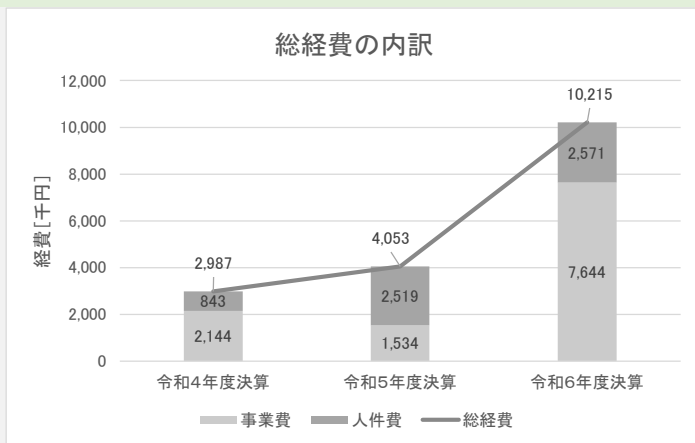
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	(1)部・課内業務の円滑な運営 (2)横須賀中央まづくり(株)との連絡調整 (3)技能功労者表彰の実施					分野別計画	
具体的な事業内容	(1)経済部及び経済企画課並びに創業・新産業支援課の事務経費 (2)横須賀中央まづくり(株)に対する連絡調整や支援の実施 (3)永年にわたり同一の職業に従事し、技術水準の向上、後進の育成指導等に多大な貢献があった者を表彰する技能功労者表彰の実施						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和４年度決算	令和５年度決算	令和６年度決算	令和６年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	2,144	1,534	7,644	8,083	千円
b 人件費	843	2,519	2,571	2,545	千円
正規職員	0.1	0.3	0.3	0.3	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a ＋ b）	2,987	4,053	10,215	10,628	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績		令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
(1) 経済部及び経済企画課並びに創業・新産業支援課の事務経費 特になし(内部管理経費のみ) (2) 横須賀中央まちづくり(株)に対する連絡調整や支援の実施 特になし(内部管理経費のみ) (3) 技能功労者等表彰の実施 表彰式開催 1回 被表彰者数 39人		(1) 経済部及び経済企画課並びに創業・新産業支援課の事務経費 特になし(内部管理経費のみ) (2) 横須賀中央まちづくり(株)に対する連絡調整や支援を実施したほか、中央地区の賑わいと、より快適な市民の憩いの場を作り出すことを目的として、運営する市役所前地下駐車場(びぼ320)を含む市役所前公園用地の活用について検討を行った(内部管理経費のみ) (3) 技能功労者等表彰の実施 表彰式開催 1回 被表彰者数 29人	(1) 経済部及び経済企画課並びに創業・新産業支援課の事務経費 特になし(内部管理経費のみ) (2) 横須賀中央まちづくり(株)に対する連絡調整や支援を実施したほか、故障した電気設備の大規模修繕に伴い、市から修繕費相当の貸し付けを行った(6,000千円) (3) 技能功労者等表彰の実施 表彰式開催 1回 被表彰者数 36人
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	令和4年度は、技能功労者等表彰式の見直しに伴う、消耗品の購入などで一時的に経費が増えている。 令和5年度は、旅費の減などで事業費は減少した。 令和6年度は、横須賀中央まちづくり(株)が運営する市役所前地下駐車場(びぼ320)の電気設備の大規模修繕に伴い、市から修繕費相当の資金(6,000千円)を貸し付けたことにより、事業費が増加した。		
今後の事業の方向性	基本的には事務費(内部管理経費)の事業であり、当面継続していく。		

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計		款	8	項	1	目	2	説明資料	46	項目番号	3(4)
事務事業名	商工相談事業										所管部課名	経済部		
												経済企画課		

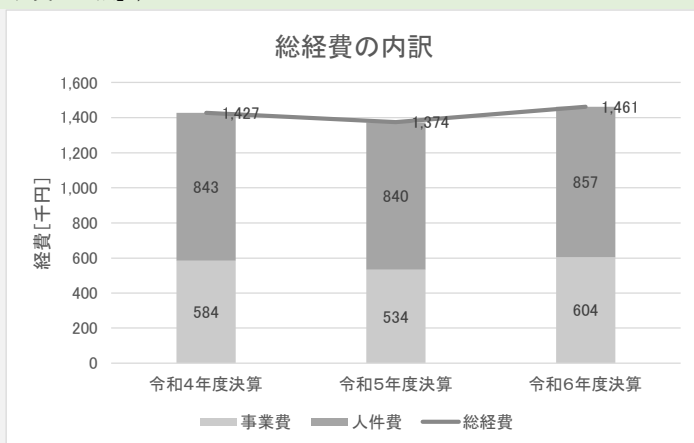
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和6年度	(サンセット)
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令								
事業目的	公益財団法人横須賀市産業振興財団が行う市内中小企業者等の開業、労務、財務など、企業経営全般に関する相談事業に対し負担金を支出する。					分野別計画		
具体的な事業内容	各分野の専門家である商工相談員が相談内容に応じて、適切な経営診断や経営指導を行う。 ・中小企業者の事業拡大、事業継続、創業などの経営相談に対し、商工相談員（財団が委嘱）が対応 ・相談料@17,700円／1回（2h程度）、原則、初回のみ無料（市負担金により）							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	584	534	604	716	千円
b 人件費	843	840	857	848	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	1,427	1,374	1,461	1,564	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績
(1) 産業振興財団による相談対応件数 相談総数: 296件 うち市負担金による商工相談: 33件	(1) 産業振興財団による相談対応件数 相談総数: 293件 うち市負担金による商工相談: 30件	(1) 産業振興財団による相談対応件数 相談総数: 222件 うち市負担金による商工相談: 34件

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和6年度は、商工相談員による相談件数が増加した。資金繰りや経営の効率化など、専門家のアドバイスを必要としている事業者は一定数あると考えられる。
今後の事業 の方向性	令和7年3月31日をもって公益財団法人横須賀市産業振興財団が解散したため、今後の相談業務は横須賀商工会議所が引き継ぐ。

令和 7 年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	8	項	1	目	2	説明資料	47	項目番号	5(1)																
事務事業名	基地関係受注拡大事業費										所管部課名	経済部 経済企画課																		
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	全部委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定																							
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務																													
根拠法令																														
事業目的	米海軍や自衛隊が発注する仕事を、市内業者がより多く受注できるよう支援することで、地域経済の活性化や雇用の創出を図る。										分野別計画																			
具体的な事業内容	・SSHO資格取得認定講座の開催 ・防衛施設の調達情報に関する説明会の開催																													
(2) 1 年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																														
区 分					令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位																					
a 事業費（予算現額・支出済額）					196	196	196	197	千円																					
b 人件費					843	840	857	848	千円																					
正規職員					0.1	0.1	0.1	0.1	人																					
再任用職員（短時間を含む）									人																					
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）									千円																					
総経費（a + b）					1,039	1,036	1,053	1,045	千円																					
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																														
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和4年度決算</td><td>196</td><td>843</td><td>1,039</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>196</td><td>840</td><td>1,036</td></tr><tr><td>令和6年度決算</td><td>196</td><td>857</td><td>1,053</td></tr></tbody></table>															年度	事業費	人件費	総経費	令和4年度決算	196	843	1,039	令和5年度決算	196	840	1,036	令和6年度決算	196	857	1,053
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和4年度決算	196	843	1,039																											
令和5年度決算	196	840	1,036																											
令和6年度決算	196	857	1,053																											
令和 4 年度の活動実績					令和 5 年度の活動実績					令和 6 年度の活動実績																				
(1)SSHO資格取得認定講座の開催 2回					(1)SSHO資格取得認定講座の開催 2回					(1)SSHO資格取得認定講座の開催 2回																				
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和5年度同様、講座の開催を行ったため同額となった。																													
今後の事業の方向性	市内企業の受注機会の拡大に資するため、当面の間継続していく																													

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計		款	8	項	1	目	2	説明資料	48	項目番号	6(1)
事務事業名	久里浜工業団地地盤沈下対策事業										所管部課名	経済部		
												企業誘致・工業振興課		

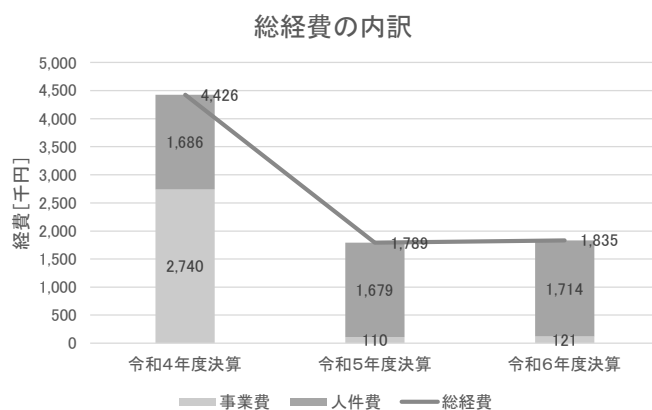
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	本市の主要な工業集積地である久里浜工業団地の地盤沈下状況を把握するとともに、当該団地内の事業者が地盤沈下対策工事を実施する際に経費の一部を補助する。					分野別計画	
具体的な事業内容	(1) 団地内の地盤沈下状況を把握するための動態基点および不動点の管理を行うとともに、5年に1回の動態基点調査(高低測量及び分析)を実施する。 (2) 団地内の事業者が地盤沈下を原因とする問題解決のための対策工事を行う際に、費用の一部を補助する(補助率1/10、上限300万円)。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	2,740	110	121	2,121	千円
b 人件費	1,686	1,679	1,714	1,697	千円
正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	4,426	1,789	1,835	3,818	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
(1)動態基点の点検管理 20か所の動態基点の点検・管理委託 (2)動態基点の緊急点検 1か所の動態基点近傍で工事が発生したため、緊急に点検・管理委託業務が発生した (3)久里浜工業団地地盤沈下対策事業補助金 1事業者への補助実施	(1)動態基点の点検管理 20か所の動態基点の点検・管理委託	(1)動態基点等の点検管理 20か所の動態基点、3か所の不動点の点検・管理委託

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	地盤沈下の状況について、調査開始当時よりは沈下スピードが低下傾向にあるが、事業者が操業を継続するにあたっては対策が必要な場合があり、令和3年度及び令和4年度は1事業者に地盤沈下対策工事の補助を行った。令和5年度および令和6年度は事業者からの補助金交付申請がなく、動態基点等の点検管理のみの予算執行となった。
今後の事業 の方向性	久里浜工業団地内の地盤沈下は依然継続している。動態基点および不動点の管理と定期的な測量を実施することで、事業者からの地盤沈下に関する相談・要望や対策工事への補助決定の際に、適切な判断を行うことが可能となっている。事業者が安全に操業するためには、今後も継続した地盤沈下状況のモニタリングを実施し、事業継続のための環境づくりを支援する必要がある。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	8	項	1	目	3	説明資料	49	項目番号	1(1)
事務事業名	計量器定期検査事業								所管部課名	経済部		
										経済企画課		

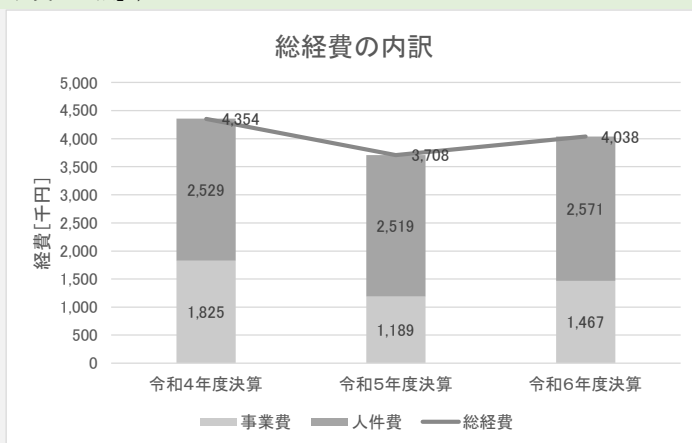
(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	計量法第19条、特定計量器検定検査規則						
事業目的	取引または照明に使用する特定計量器定期検査の正確さを保持する。					分野別計画	
具体的な事業内容	市域全体を北部と南部に二分割し、隔年で計量法の規定に基づく特定計量器の定期検査を、指定定期検査に指定している公益社団法人神奈川県計量協会に委託して実施する。検査方式は、すべて所在場所検査とし、計量士が巡回して検査する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,825	1,189	1,467	2,270	千円
b 人件費	2,529	2,519	2,571	2,545	千円
正規職員	0.3	0.3	0.3	0.3	人
再任用職員（短時間を含む）					人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					千円
総経費（a + b）	4,354	3,708	4,038	4,815	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績		令和5年度の活動実績		令和6年度の活動実績	
北部区域での特定計量器の定期検査の業務委託 戸数236戸 台数686台 不適正台数 4台		南部区域での特定計量器の定期検査の業務委託 戸数216戸 台数533台 不適正台数 3台		北部区域での特定計量器の定期検査の業務委託 戸 数225戸 台数660台 不適正台数 3台	
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の 増減理由等）	検査を実施するにあたり、効率よく進めるため、はかりの使用者にはがきで回答してもらうことによって、対象計量器の種類、能力及び台数等を事前に調査している。不適正計量器については、指定定期検査機関である公益社団法人神奈川県計量協会が「注意シール」を貼付し、修理または買替え等をするよう指導するとともに、受験者にははがきを渡し、どのように処理したかを報告するよう指導している。検査台数は区域により多少のばらつきがある。また、公益社団法人神奈川県計量協会は、横浜市以外の県内すべての市の計量器定期検査業務を委託されており、検査業務にかかったすべての費用を算出し、各市に案分して委託料を算出するため、他市の状況により、1台あたりの委託料は変動する。検査台数については、人口の減少とともに減少傾向にあるが、今後も大きな変動はないまま、微増減を繰り返していくと思われる。				
今後の事業 の方向性	本事業は、計量法等に基づき、計量法上の特定市の長が行うことになっているため、法改正がない限り、事業継続の必要がある。				

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	8	項	1	目	1	説明資料	50	項目番号	2(1)
事務事業名	適正計量指導普及事業								所管部課名	経済部		
										経済企画課		

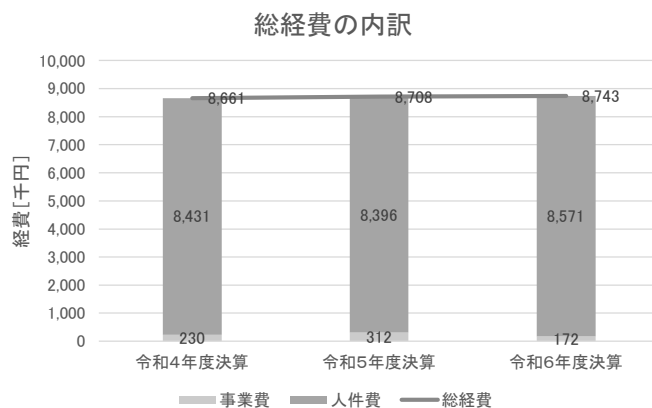
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	計量法第10条、第15条、第127条 特定計量器検定検査規則 平成12年3月16日通商産業省告示第118条						
事業目的	適正な計量の確保による消費者保護と計量思想の普及啓発を図る。					分野別計画	
具体的な事業内容	①立入検査等：事業所に立ち入り、特定計量器、計量された商品、管理台帳等について検査を行い、必要に応じて指導する。また、記入した調査票等を送付してもらい、特定計量器の有効期間等について確認し、必要に応じて指導する。②商品量目試買検査：県内で統一した品目の商品を各特定市で買ひ、量目検査を行い、その結果を県で集計し、その業界団体に結果を報告し、必要に応じて指導する。また、市民から量目に関する苦情が寄せられた商品を買ひ上げて検査を行い、必要に応じて指導する。③計量思想の啓発普及・計量管理推進：事業所に計量についての啓発ポスター・ステッカーを配布する。適正計量管理事業所の実態調査を行い、必要に応じて指導する。④その他計量事務：計量検査室管理、神奈川県・特定市計量行政協議会関連事務、全国特定市計量行政協議会関連事務等。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	230	312	172	245	千円
b 人件費	8,431	8,396	8,571	8,483	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）					人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					千円
総経費（a + b）	8,661	8,708	8,743	8,728	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績		令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
●立入検査等 不適正件数0件 商品量目0件 タクシーメーター 74台 水道メーター 218,933台 燃料油メーター 73台 液化石油ガスメーター 4台 石油ガスメーター 53,283台●試買検査(スナック菓子)25件●啓発ポスター・ステッカーを事業所に送付 163件●適正計量管理事業所実態調査 1件●適正計量管理事業所指定申請 0件●受検基準器数 2級基準分銅 18個●神奈川県・特定市計量行政協議会、全国特定市計量行政協議会等会議・研修・講演会等出席		●立入検査等 不適正件数2件 商品量目439件 タクシーメーター 112台 水道メーター 219,486台 燃料油メーター 414台 液化石油ガスメーター 0台 石油ガスメーター 56,064台●試買検査(香辛料)25件●啓発ポスター・ステッカーを事業所に送付 163件●適正計量管理事業所実態調査 1件●適正計量管理事業所指定申請 0件●受検基準器数 1級基準分銅 1個・2級基準分銅 27個・液体メーター用基準タンク 1個●神奈川県・特定市計量行政協議会、全国特定市計量行政協議会等会議・研修・講演会等出席	●立入検査等 不適正件数0件 商品量目257件 タクシーメーター39台 水道メーター 220,173台 燃料油メーター 76台 液化石油ガスメーター 0台 石油ガスメーター 53,330台 ●試買検査(米菓)25件●啓発ポスター・ステッカーを事業所に送付 150件●適正計量管理事業所実態調査 1件●適正計量管理事業所指定申請 0件●受検基準器数 2級基準分銅 7個 ●神奈川県・特定市計量行政協議会、全国特定市計量行政協議会等会議・研修・講演会等出席
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	商品量目検査は、中元時期、歳暮時期と年2回実施している。立入先はスーパーマーケット等である。検査した自店詰め商品の中で規定より不足したものについては、同一ロットすべて値付けを直しもっている。また、不適正件数率が5%を超える店舗については、後日、再検査をしている。11月1日は計量記念日、11月は計量管理強調月間と定められており、11月中に適正計量管理事業所実態調査を県と合同で行っている。本事業の経費の中で大きな部分を占めるのは、平成12年3月16日通商産業省告示第118号に基づき管理している基準器(分銅等)の整備・受検費用である。受検の前に整備しており、有効期間は、5年間(材質により1年間のものもあり)のものが多く、基準器については、一度に購入したのではなく追加で何回か購入しているため、必要経費は毎年度ばらつきがあり、それは、今後も続くことになる。		
今後の事業の方向性	本事業は、計量法に基づき、計量法上の特定市の長が行うことになっているため、法改正がない限り、事業継続の必要がある。		

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計		款	8	項	1	目	6	説明資料	51	項目番号	1
事務事業名	産業交流プラザ管理運営事業										所管部課名	経済部		
												経済企画課		

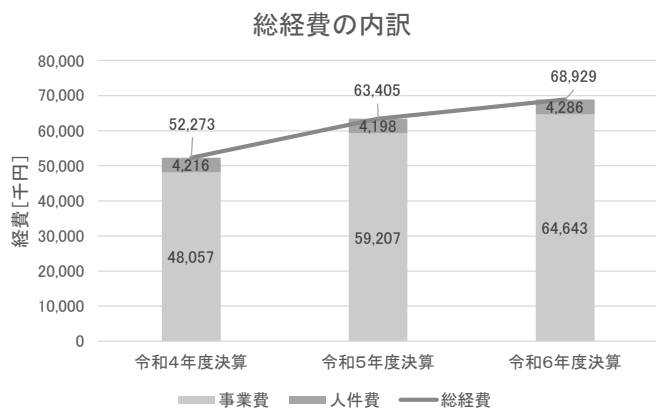
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	地域の産業振興の交流拠点としての役割に加え、広く市民の利用促進を図り、さまざまな企業活動、サークル活動や学習及び交流の場の施設として、産業交流プラザを運営する。					分野別計画	横須賀市公共施設等総合管理計画 FM戦略プラン
具体的な事業内容	指定管理者制度による産業交流プラザの管理運営						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	48,057	59,207	64,643	67,676	千円
b 人件費	4,216	4,198	4,286	4,242	千円
正規職員	0.5	0.5	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	52,273	63,405	68,929	71,918	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績
(1)産業交流プラザの運営 開館日数 359日、施設利用率 27.2%	(1)産業交流プラザの運営 開館日数 360日、施設利用率 30.9% (2)次期指定管理者選考委員会設置	(1)産業交流プラザの運営 開館日数 353日、施設利用率 27.6% (2)修繕 全3件 内訳:空調機ファンユニット更新修繕 空調機加湿器修繕 ファンコイルユニット交換修繕

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の 増減理由等）	工事や修繕の有無により、経費の増減がある。 ・令和5年度は、光熱費の高騰による補助金の支出や、空調設備などの修繕を行ったため支出が増加した。 ・令和6年度からの新たな指定管理期間から、指定管理料の見直しを行い、指定管理料が増額になったため、支出が増加した。
今後の事業 の方向性	・直近での当施設の統廃合の予定はないため、引き続き指定管理者と連携の上、施設利用率の向上を目指す。 ・築約30年を経過するため、適宜施設の修繕・更新を行い、施設の長寿命化を図っていく。